

第 1 回「第 2 期 北海道創生総合戦略検証ワーキンググループ」概要

日時：令和 5 年（2023 年）12 月 25 日（月） 13:00～15:00

場所：北海道立道民活動センターかでの 2・7（9 階 920 会議室）

- 1 開 会
- 2 あいさつ 北海道総合政策部地域創生局長 大野 哲弘
- 3 座長選出 札幌大谷大学副学長・教授 梶井 祥子
- 4 資料説明 北海道総合政策部地域創生局地域戦略課長 奈良 華織
- 5 主な意見

【北海道人口ビジョンについて】

項目	主な意見
人口減少社会への適応	<p>○町村では既に人口減少を前提とした施策を進めている。一次産業の担い手不足や沿岸部の人口減少は、食料安全保障や国土保全にも影響する問題。食料を供給するという本道の役割を果たすため、<u>人口が減った中で、一次産業をどう維持していくかということに政策をシフト</u>している。</p> <p>○<u>人口減少を止める施策も必要だが、人口減少を前提とした施策を進めていくことが必要</u>。デジタル化や仕事の仕組みを変えていく事に加え、例えば、物流問題で置き配を許容するなど住民の意識や行動を変容するなど、<u>社会全体でリソースを捻出することが必要</u>。</p> <p>○人口減少を止めるのは難しい。<u>人が減っていく中で、どのように今の仕事を賄っていくかということが課題</u>。残った人口の中でいかに社会的資本を保っていくかということを考えていけい。協業化、共助、兼業、副業、マルチタスク等がキーワードで、<u>今まで単一の仕事をしてきた人が、時間をうまく活用して複数の業務をこなすような社会を実現することが一つの突破口</u>。</p> <p>○人口減少については、大きく分けて緩和策と適応策がある。緩和策が必要ないというわけではないが、マクロ的に効果が出ていない。<u>地域のあり方や社会の仕組みを全般的に変えていく適応策に大きくシフトしなければいけないという警鐘を鳴らすようなビジョンにした方が、実態的な効果が生まれるのではないか</u>。</p>
少子化対策・女性の転出超過	<p>○<u>北海道は東京に比べてジェンダー平等の意識が低い</u>と感じる。家庭、子ども、親へのケアに対する<u>女性の負担が大きく家庭と仕事の両立が困難</u>。本気で転換をしないとさらに厳しい状況となる。</p> <p>○<u>地方においては、産婦人科や小児科が不足</u>しており、安心して生み育てることができる状況ではなくなっている。</p> <p>○子育て世代が休暇をとりやすい環境の整備や、子どもを持つことへの経済的な負担感の解消など、<u>社会全体で子どもを育てるという意識の醸成が必要</u>。</p> <p>○少子化対策については、各町村でも実施しているが、医療費や学校給食の無償化は、各地域で温度差があり、国が一律で実施すべき施策。</p>

項目	主な意見
札幌圏への一極集中、地域格差	<p>○新戦略の策定においては、しっかりと各地域の分析をした上で、道央圏のラピダス進出のように<u>特定の地域で大きなプロジェクトがある時に、その効果をいかに全道に波及させるのか、もしくは特定の地域の大きなプロジェクトによってもたらされるデメリットを、各地域において、いかに小さくするのかという観点を持って、戦略を策定していただきたい。</u></p>
地域への定着	<p>○幸福度と住み続ける意向の関係のアンケートをとると、<u>幸福度が高い人ほど、そこに住み続けたいという人が多かったということが統計的に明らかになった。</u>幸福を感じる時としては、人に感謝されて喜んでもらえた時、何かを成し遂げた時、家族や恋人と一緒に何かをしている時など、<u>自分が認められている、自分でやりたいことが実現できていることを実感した時に幸福を感じるという結果がでており、それが地域への住み続けに繋がると考えられるため、地域の一員、社会の一員であるという自覚ができる状態をつくることが大事。</u></p> <p>○胆振東部地震で、住宅を再建するときに3町から都市部に、人が流れてしまった傾向を目の当たりにした。地方で住み続けていくためには、災害に対して安全かどうか、都市部への利便性、住宅の多様性、地域への愛着の4つがポイントになると考えている。</p>
人口ビジョンの提示方法	<p>○地方創生が始まって10年近く経ったが、その間、少なくともマクロ的には効果が上がらなかった。将来人口推計についても、より深刻な状況になっていくということも、わかりやすく描き出せる状況。北海道をはじめ、<u>自治体の人口ビジョンでは、出生率が置き換え水準まで上昇、人口移動が均衡という仮定を置いているケースもあるが、そうはならないと考えた方が妥当で、社人研の推計の方がより説得性のある数字が出ている。</u>むしろ、<u>そうしたものを基準にして、このままだと地域や社会がもたなくなるというような、冷酷な状況を描き出して、だから発想を変えなければいけないというようにこの人口ビジョンを使う方が、効果があるのではないか。</u></p> <p>○若い人の結婚に対する意識が変わってきている。結婚する必要性を感じないという人が増え、いずれは結婚したい、良い人が現れたら結婚したいという希望を持つ人が減ってきており、未婚化により更に人口減少が深刻化することが想定される。人口減少を前提とし、より過酷な状況になっていくというメッセージを發した上で、そのメッセージの中に、<u>発想の転換というところをどのように含んでいくか。発想の転換をすれば、明るいものが見えてくるという方向性を出せば、深刻さだけではなくて、若い人たちが結婚してみようかと思ってくれることもあるのではないか。</u></p> <p>○<u>働き方の多様性や家族のあり方の多様性について、北海道は他の自治体に先駆けて寛大で寛容な施策をとっていくというメッセージも必要</u>ではないか。</p> <p>○北海道の人口減少は全国に先駆けて始まり、先駆けて人口減少しているので、その対策も大胆に先駆けて実施してくべきではないか。</p>
人口ビジョンの項目	<p>○人口ビジョンの項目について、労働人材に関し、将来的な予測だけでなく、現状において、供給側、需要側の双方において、どのような人材、業種、職種、年齢、性別など、それぞれの属性応じたデータの収集分析が経済界や学校側と連携しながら行えると良い。</p>

項目	主な意見
人口ビジョンの項目	<p>○医療関係も地域によって偏在していて、介護もどこも人材が足りていないということもあり、他にも色々な職種であると思うのですが、<u>どの地域でどういう職種が足りていないかっていうところもきちんと色分けした形で可視化</u>していただけるとありがたい。</p> <p>○人口が増えているところは、<u>外国人の方が増えており、そこも明らかにしていただきたい</u>。東川町、占冠村、ニセコ町は外国人の方の流入で増えており、外国人の人口動態を区別して表記している自治体のホームページもある。また、<u>在留資格別の外国人の流入も可視化</u>していただきたい。特定技能2号が増えれば、そこで家族を持つ方々になるため、家族支援ということが新たに出てくるので、そこら辺も可視化していく必要がある。</p>

【第2期 北海道創生総合戦略について】

項目	主な意見
数値目標、KPIの評価	<p>○<u>数値目標やKPIの進捗の判断として、80%以上の進捗となっている指標が多いことをもって概ね順調と判断することはできないのではないか</u>。例えば、合計特殊出生率では、数値が毎年度下がり続けているが、目標値である全国数値との比較では80%以上の進捗となる。こうした数値については、<u>進捗率が80%以上だととしても、概ね順調と判断することはできない</u>。</p> <p>○<u>数値目標やKPIについて、数字の裏に色々な現状がある。単に数字だけで、できた、できていないと判断するのは危険</u>。例えば、医療従事者の確保について、常勤医師は確かに増えているが、実際には、中核病院の方に医師が流れていって、町村の方には足りてないというのが現状。結局、派遣している医師は増えているけれども、地域では医師が足りてないということ、<u>置かれている立場でそれぞれのとらえ方があるので、表現の仕方は慎重にしていかなければいけない</u>。</p>
人手不足への対応	<p>○<u>足元での人手不足というのは相当顕著</u>になってきており、女性、若者に対する中長期的な対策についても大事だが、<u>短期的には高齢者の方への継続的な支援が必要</u>ではないか。<u>元気で働けそうな方でもリタイア</u>されてしまう実情があり、結果的に人手不足の要因になっており、経験値が活かされないというのはもったいない。</p>
外国人への対応	<p>○東京と比べて北海道はまだ外国人の方が少なく、<u>まだ道民側も一緒に暮らすという感覚がすごく薄い</u>。標記も日本語に偏っており、<u>やさしい日本語もあんまり浸透をしていない</u>。行政用語は難しいので、それがやさしい日本語に置き換わっていくと意外と日本人の道民の私たちにも理解がしやすくなるということもあるので、色々な意味のダイバーシティを進めていくことが必要。</p> <p>○<u>やさしい日本語や地域住民の意識醸成は必要</u>。社会教育も含めてで重点的な施策になってこようかと思う。</p>
単身者への支援	<p>○現行の戦略では、結婚していない人に対して結婚をしやすい状況にする施策や、子育て支援、育児、待機児童の解消の施策はあるが、単身者に対する支援の話がない。既に結婚しないで50代を超えた方が大量に出ていて、このまま放っておけば<u>未婚の高齢単身者が増えるのは確実</u>。従来、<u>家族内で対応してきたことができなくなる高齢者に対して、支援をするというものが明文化された方が現実に即した戦略になるのではないか</u>。</p>

項目	主な意見
市町村戦略支援	○市町村戦略の支援では人的ケアが必要。自治体情報システムの標準化・共通化への対応など、デジタル人材が不足
総合計画との整合	○ <u>国と道の総合計画が先行して検討が進められており、重複する部分もあるので、それらの内容を十分に反映、勘案</u> した上で、こちらの戦略の検討を進めていただきたい。
数値目標、KPIの設定方法	<p>○<u>合計特殊出生率は、地方創生総合戦略を考える上で最も根源的な指標と考えるが、緩和策を総合戦略の中で考えていくのか、それとも適応策を考えていくのかで変わってくる。</u>引き続き緩和策を考えていくということであれば、出生率が全国と比較して、どんどんパラレルで下がっていつている中で、KPI 指標を 80%以上達成したことが概ねできているという評価がありえないという話になりますし、逆に<u>適応策を考えていくとすると、そもそも合計特殊出生率を KPI に定めること自体が適当なのかという話になるか</u>と思いますので、そのあたりを次期総合戦略でどのようなものにしていくのかという議論とセットで、<u>この最も根源である、出生率というところをどう扱うかというところを考えていなければならない。</u></p> <p>○<u>札幌市と札幌圏、中核都市と中核都市の周辺都市、そしてそれ以外っていうことで、かなり様相が違う。それを北海道一律で見たときに、イメージの違いが出てきてしまう。例えば 1 人雇用したといっても、札幌での 1 人の重さと、地方部の千人ぐらいの規模の市町村の 1 人の重さの差は大きい。そういったところが評価されることも、すごく大事。</u>ただそれは定量的に評価するには限界があって、ある程度人が少ない中でも、きらりと光る取り組みをしているところにしっかり脚光を当てるということを、この検証の中でできていけば、それが次に繋がるのではないかと思う。<u>マスローカリズムという考え方があるが、地方の小さな取り組みでも、それを集めていくと大きな力になる、社会を変える力になるというような概念的な考え方。そうした形で、評価を加えていくと、単純な KPI だけではないもっとこう深いものが見えてくるのではないか。</u></p> <p>○<u>KPI の指標は内容をちゃんと吟味する方が良い。</u>合計特殊出生率がわかりやすい例で出ているが、定量的な指標で一般的に使われているものを評価軸にするのではなくて、例えば、もう 1 人産みたいと思っていただけで産めないと答える人の割合が減るとか、結婚したいけどできなかった人の割合が減るといったような、<u>個人の意思が叶えられるようになった部分、個々人のミクロ的な情報をマクロ的に評価するみたいな軸があった方が現実をより読み取れるのではないか。</u></p> <p>○KPI が 225 もあるので、継続性も必要だが、一度古くなった KPI は捨てて、新たな視点も持ちながら、精査が必要。</p>
新たな指標の検討	○人手不足については、人口減少社会の中でどうしようもないと思うが、その意味で、多様な人材を取り込まないともたない。例えば高齢者にもう少し長い期間で就業をしてもらうといった他に、年齢、性別、障がいの有無に関わりなく、外国人の方にも協力をいただいて対応していく必要がある。 <u>北海道はダイバーシティマネジメントをより早く、そして広域に進めていかななくてはならず、そうした指標も必要ではないか。</u>

項目	主な意見
<p>新たな指標の検討</p>	<p>○例えば地方の中では女性の社会起業家が増えているので、<u>単純に女性活躍ということではなく、どの地域にどういう社会的女性の起業家がいるのか、女性の社会的起業がしやすい町というのは、女性にとって風通しの良い町かもしれない。</u>子供食堂や貧困に対する支援などで女性が起業している事例があり、<u>人手不足で行政サービスが細る中、地域が活性化する道が開けるかもしれない。</u>こうしたものを評価する定性的な指標があっても良い。</p> <p>○若者に結婚を促しても限界があり、未婚者が増えていくため、高齢単身者への支援も厚くし、<u>結婚しない人でも、この地域だと長生きして楽しく生きることができるといったメッセージが出せるような施策、そういうものを見せる指標なんかもあると良い。</u></p> <p>○今、社会的健康ということが言われているが、ただ平均寿命が延びるだけではなくって、<u>単身高齢者もそうですけれども、とにかく社会との交流、人との繋がりが、それが人ほど社会的健康が高いということで、社会的健康というものも指標に加えると、その地域での住みやすさというものが可視化されるかもしれない</u>というふうに思う。</p> <p>○例えば特定地域づくり事業協同組合の取り組みが地域で行われているが、<u>協業化や色々な方が参加できるような企業や団体をどんどん作っていくことが今後、非常に大事なのかな</u>と思っているので、今後のKPIの設定の際には、<u>副業や協業化の取り組みをしている</u>ということが評価されるべきかと思う。</p>